


もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



## 月刊アフリカニュース

2015年 3月 15日 No. 29

目次	ページ
在外公館ニュース	
<u>＝今月の読みどころ＝</u> (2/13～3/12 公開月報) . . . . .	2
* 以下各国クリックしていただくとオリジナルにジャンプします。	
アンゴラ月報( <a href="#">1月</a> )	ガボン月報( <a href="#">2月</a> )
ザンビア経済概況月報( <a href="#">1月</a> )	ジンバブエ月報( <a href="#">1月</a> )
セネガル月報( <a href="#">1月</a> )	
タンザニアビジネスニュース( <a href="#">2月上半期</a> ・ <a href="#">2月下半期</a> )	
ナイジェリアビジネスニュース( <a href="#">2月</a> )	
ボツワナ月報( <a href="#">1月</a> )	マラウイ月報( <a href="#">1月</a> )
南アフリカ月報( <a href="#">2月</a> )	モザンビーク月報( <a href="#">1月</a> ・ <a href="#">2月</a> )
モロッコ( <a href="#">政治月報1月</a> ・ <a href="#">経済情勢報告2014</a> )	
資料解説	
<u>特別ニュース</u>	
「モザンビーク・ビジネス・セミナー@東京」開催 . . . . .	11
<u>お役立ち情報</u> . . . . .	13
JOCV 現地レポート	
<u>「東京オリンピック参加に向けてーウガンダ野球の普及」</u>	
長谷 宏一 . . . . .	14
	
<u>アフリカ映画情報</u> . . . . .	15
<u>アフリカ協会事務局からのご案内</u> . . . . .	16

アンゴラ月報(1月)

●輸入割当制度の導入

政府は、今年の米や砂糖といった基本バスケットの輸入量に上限(計 204 万トン)を設置する旨の規定を設けた(JA 1/29)。

●シコティ外相、FDLR の武装解除のための SADC・ICGLR 首脳会合開催を否定

9 日、シコティ外相が記者会見において、ルワンダ解放民主勢力(FDLR)の武装解除に特化した SADC・ICGLR 首脳会合のアンゴラでの開催を否定し、以下のとおり述べた。

(1)SADC・ICGLR 間の定期的な首脳会合の実施を想定する取り決めはあるが、FDLR の武装解除に特化した会議は行わない。

(2)国連による FDLR への軍事作戦はコンゴ(民)政府の合意を経て実施される(JA 1/10)。

●ズマ南ア大統領、アンゴラを訪問

会談において両大統領は、二国間協力関係の現状及び重要事項のレビュー、地域及び国際社会の現状について話し合った。地域社会については、コンゴ(民)東部情勢に関して、両者の知見を共有した。経済関係については、油価が下落している状況に鑑み、両国間の貿易の均衡について話し合われた(アンゴラからは南アへの輸出品は石油のみであるに対し、南アからは機械類や食品等様々な物品が輸出されている)(JA 1/15)。

●主要経済指標

(1)物価

国家統計院(INE)が1月に発表した2014年12月期のインフレ率は7.48%(対前月比▲0.01%p)を記録。月間物価上昇率は0.75%。最も高い伸び率を記録したのは「財・サービス」で1.36%。次いで「衣服・履き物」(1.25%)、「家具・家庭用器具・維持管理費」(1.17%)、「酒類・タバコ」(1.14%)となった。

(2)成長率予測・経済状況評価

葡BPI銀行の報告書によれば、昨今の原油安に伴う石油関連税の減少を勘案すると、今年のアンゴラの成長率は、政府目標9.7%の約半分となる5.2%に留まると予測している。また、同行は、2014年の基礎的財政収支の赤字が当初予測の対GDP比4.7%を下回る同0.2%となったことにつき、予算執行率の低さが原因であると指摘している(JA 1/24)。

同行は、アンゴラ当局は①外貨準備高の増加、②ソブリンファンドの設立、③インフレ率の抑制、④燃料補助金の削減を達成したことを挙げ、2008～2009年の油価急落の状況と比べれば危機に対処する準備が整っていると評価した。さらに、原油安は結果的に国内産業の多角化に繋がると目されることから、中期的にはアンゴラ経済にとって好ましい状況であるとしている(JA 1/25)。

世界銀行が発表した「World Economic Prospects」によると、アンゴラの2017年までの経済成長率は、サブサハラアフリカ諸国の平均値をわずかに上回る5%にとどまると予測されている(JA 1/20)。

(3)貿易・投資

・2014年第三四半期、輸入量減少

運輸省貨物運輸委員会(CNC)の発表によると、2014年第三四半期の輸入量は284万7,796トン(対前年同期比▲2.98%)となった。最多輸入品はセメントだったが、対前年同期比で46.01%減少した。自動車の輸入量は3万2,309台で、対前年同期比5,813台増加した(JA 1/3)。

・民間投資案件契約、12件

アブランテス ANIP(民間投資庁)長官は、計12社の民間企業との間で投資契約を交わした旨述べた。総額30億クワンザで、案件は貿易、製造業、農業、商業、建設業にわたる。ポルトガル、シンガポール、英、伊、中、アラブ首長国連邦の企業による投資が際だった(JA 1/18)。

(4) 港湾・電力・輸送インフラ

・カビンダ港、6月に着工見込み

7日、カテンボ・カビンダ州知事は、カビンダ港の建設が今年6月に着工する見込みである旨発表した。予算総額約6億ドル。同州知事は、同州から孤立状態を取り除くことを目的としていると述べた(AH 1/8)。

・中国企業が石油コンビナートを建設

大統領令によれば、CMEC(中国機械設備工程)社は、ソヨ発電所の建設に着工する見込み。1回目の支払いは約1億4,770万ドルで、「インフラ設備のための戦略的石油財政準備金」から拠出される。石油コンビナート建設の総費用は、約9億8,200万ドル。(AH 1/9)。

[http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201501angola\\_report.pdf](http://www.angola.emb-japan.go.jp/document/report/201501angola_report.pdf)

### ガボン月報(2月)

●国民連合の合法化

4日、マパング内相は2011年に非合法政党とした有力野党・国民連合(UN)の合法化を発表した。(4日、ガボン・ニュース)

ボンゴ大統領、仏・アフリカ経済フォーラム出席

6日、ボンゴ大統領は、仏が主催する「成長のための仏・アフリカ・フォーラム」に出席し、デジタル、農業・農産加工業、金融及び文化財といった重要分野における仏・アフリカ経済関係の強化を図る「成長のための仏・アフリカ財団」の創設に立ち会った。(7日、ユニオン紙)

●ガボンの信用格付け

スタンダード・プアーズは、油価の下落による経済成長の鈍化及び財政の悪化は避けられないとして、ガボンの信用格付けをBBからB+に見直した。(19日、ユニオン紙)

●ONEPによる業務再開

1日、約2カ月前からストライキを実施している全国石油従業員労働組合(ONEP)は、組合に対して同日から業務を再開するよう呼びかけた。(2日付UN)

●ガボン・米国軍事協力

13日、ガボン国防相は、米国大使館次席に率いられ、「キャップストーン作戦」に参加する米軍人約20名の往訪を受け、中央アフリカ情勢、ギニア湾海賊対策及びボコ・ハラムによるテロ活動に関し意見交換を行った。

●ガボン・アフリカ開発銀行(BAD)の協力

22日、イモンゴ経済相は、カンガ BAD 中部アフリカ・マダガスカル担当局長の往訪を受け、今後5年間の協力案件について協議を行い、生産地域の道路網の整備、エネルギー輸送、

農業、社会協定への支援(職業訓練、失業対策)、ビジネス環境の改善、飲料水へのアクセス改善及び生活環境の衛生化等が重点分野として挙げられた。(23日付 UN)

[http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon\\_geppo/gabon\\_geppo\\_02\\_2015.pdf](http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_02_2015.pdf)

#### ザンビア経済概況・月報(1月)

1. 「事業コストはさらに削減可能」(Times、5日)
2. 「肥料生産を加速させるべく、投資家を呼び込む」(Times、7日)
3. 「世銀『ザンビアの成長の道のりは明るい』」(Daily Mail、12日)
4. 「チクワンダ財務大臣『採掘権料は変更しない』」(Daily Mail、14日)
5. 「複合的経済特区、付加価値を促進」(Daily Mail、19日)
6. 「ルサカ南部複合経済特区、ドライ・ポートを獲得」(Times、22日)
7. 「インフラ開発はザンビア政府の最重要アジェンダ」(Daily Mail、23日)
8. 「医薬品の生産、7月に開始」(Times、27日)
9. 「IMF『政策の不安定性、ザンビア経済に影響』」(Post、28日)
10. 「ザンビア開発庁(ZDA)、30億ドル超の外国直接投資プレッジ額が目標」(Daily Mail、30日)

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/keizai/Macro.Report.1.2015.pdf>

#### ジンバブエ月報(1月)

##### ●中国政府代表団のジンバブエ訪問

18日、中国の国家発展改革委員会国際協力センターの代表団13名がハラレに到着、昨年のムガベ大統領訪中でのフォローアップとして、当国経済状況に係る情報を収集した。

21日、ジンバブエと中国は、当国政府のZIM ASSETの重要な政策の実施を支援するMOUを締結した。同MOUは、準国営企業の改革及び再建、経済特区の設計、設置及び運営管理、中小企業の運営管理、戦略的経済政策計画及び研究の促進、国家経済改革プログラムを促進する能力の向上、投資及び通信分野における協力基盤の構築等の分野を対象としている。(18日付、22日付ヘラルド紙)

##### ●ムガベ大統領のエチオピア訪問とAU議長就任

28日～2月4日、ムガベ大統領はエチオピアを訪問、30～31日に開催された第24回AU総会に出席しAU議長に選任された。

##### ●トルコ・ビジネス代表団のジンバブエ訪問

23日、トルコ・ビジネス代表団が当国に到着、団長のオクソゾグル・トルコ企業産業連合幹事長は、当国は投資への準備が整っている旨発言、インフラ開発、繊維産業及び農業分野での投資契約が署名されることが期待される。

##### ●仏ビジネス調査団の来訪

28日、仏の大企業10社を含む今回の調査団はムガベ大統領を表敬した。ムガベ大統領は、海外投資比率を49%以下に限るのは鉱物等の当国資源を基本とする分野のみであり、他の分野においては海外投資家が自由に当国のパートナーを見出し、その比率を交渉できる旨説明した。

##### ●罷免されたムタサ前大統領府付大臣の声明発表

13日、ムタサ前大統領府付大臣(前ZANU-PF党総務局長)は、昨年12月の第6回ZANU-PF党大会以降罷免された旧ムジュル派の閣僚等を代表して「ZANU-PF党総務局長」の肩書きで、「ジ

ンバブエ国民に対する ZANU-PF 党員の声明」と題した長文の声明を独立系 2 紙に発表した。ムタサ前大統領府付大臣は、同声明の中で同党大会及びその前後に行われた党綱領改定等の手続きや各種決定は全て無効であり同党大会以降に失職した元党役職者や元閣僚らは直ちに復権・復職させられるべき旨主張した(1月13日付ニューズデイ紙、デイリーニュース紙)。

#### ●野党 MDC-N 及び MDC 改革チームの合同党大会の延期

ヌーベ党首率いる MDC-N 及びビティ前財務大臣率いる MDC 改革チームは、11月に合意した派閥の再統合及び新党結成に係る覚書に基づき本年3月に予定していた合同党大会を延期し、同党大会は7月または8月に開催される見通し。同党大会の延期は新党の要職を巡る交渉が両党派間で難航していることによるもの(1月29日付ファイナンシャル・ガゼット紙)。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/home/images/201501.pdf>

### セネガル月報(1月)

#### ●仏シャルリー・エブド紙掲載の風刺画に対する反応

13日、ジャロ内相は、14日版仏シャルリー・エブド紙及び同紙掲載の風刺画が掲載されている同日版仏リベラシオン紙のセネガルにおける配布を禁止する旨発表した。(14日 APS)

15日、与党「共和国同盟(APR)」はコミュニケを発出し、サル大統領が11日にパリを訪問し、シャルリー・エブド紙本社に対する襲撃に抗議するデモ行進に参加したことに関し、同訪問の目的は同紙を擁護するためではなく、テロ行為に対するセネガルの強い非難を表明するためであった旨述べた。

16日から24日にかけて、ダカール市内をはじめ各地で仏シャルリー・エブド紙掲載の風刺画に抗議するためのデモ、集会が実施され、一部では治安部隊との衝突も生じた。

宗教界の反応：

サール・ダカール枢機卿は、他者の信仰や信条は尊重すべきであり、ある宗教の開祖を風刺することでその信徒を傷つける行為は避けるべきである旨述べた(16日 Senenews)。

16日、スリニュー・シディ・モクタル・ンバケ・ムリッド教団総カリフは、トゥーバにおいてシャルリー・エブド紙に抗議するためのデモを行うことを信徒に呼びかけるとともに、「シャルリー・エブド紙に対するテロ行為を支持する」、またサル大統領を含むパリでの行進への参加者につき「彼らは恥の行進に加わった」と代理人を通じて述べた(16日 Mourides. info)

#### ●サル大統領の外遊

11日のパリ訪問の後、12日～15日サル大統領はアルジェリアを訪問、ブーテフリカ大統領と会談しマリ及びリビアを含むアフリカにおける紛争等について協議した。セネガル大統領のアルジェリア訪問は32年ぶり。(14日 APS)

#### ●ギニア国境の再開：

26日、ジャロ内相はコミュニケを発出し、セネガル・ギニア間の陸路の国境を同日午前0時に再開した旨発表した。両国間における海路及び空路での国境閉鎖は昨年11月に解除されていたところ、今回の措置をもって国境は完全に再開されたこととなる(27日 Soleil)。

#### ●セネガル新興計画(PSE) 関連

10日、サル大統領は、スリニュー・シディ・モクタル・ンバケ・ムリッド教団総カリフらと

ともに、チェス・トゥーバ間高速道路(通称「ILAA TOUBA」)建設工事の着工式に出席した(10日 Seneweb)。

29日から31日にかけて、ラガルド IMF 専務理事はセネガルを訪問した。29日、同専務理事はサル大統領と会談を行い、その後の記者会見において、IMF はセネガル新興計画(PSE)の実施及び必要な制度改革においてセネガルを支援する旨述べた(30日 Soleil)。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/pdf/jp/sn/geppou1501.pdf>

#### タンザニアビジネスニュース(2月上旬期)

●園芸産品、2014年輸出額は前年比20%増

タンザニア園芸協会(TAHA)は、2014年の園芸産業輸出額は2013年の374百万米ドルから20%増の450百万米ドルに達した旨発表。現在約40万人が園芸産業に従事。(2日付シテイズン紙)

●2014/15年度上半期の財政概況

タンザニア中央銀行は、2014/15タンザニア会計年度の中期金融政策報告書を発表。財政政策は財政赤字に留意しつつ、引き続き5カ年計画、MKUKUTA II(本土)、MKUZA II(ザンジバル)、特にBig Results Nowの優先分野実施に注力。マクロ経済指標についてGDP成長率7.3%、インフレ率を一桁台に維持、財政赤字対GDP比4.9%(内3.8%は海外借入、1.1%は国内借入)となっている。(12日付デイリーニュース紙)

●ビジネス登録・許可のオンライン化(ビジネス環境)

12日、ムーサ産業貿易省次官は、ビジネス登録・許可庁(BRELA)ステークホルダー会合に於いて、オンライン登録の導入を含む登録の簡素化・効率化の為の計画について説明。第1フェーズでは、オンライン登録システムの設置を実施済み。第2フェーズでは、同登録サービスの地方での拡大のため、サービス・ポイントの設置を実施する予定。

(2015年2月13日付デイリーニュース第19面)

<http://www.tz.emb-japan.go.jp/tanzania/news/2015021h.htm>

#### タンザニアビジネスニュース(2月下旬期)

●新教育政策、義務教育を7年から11年間に。中学校以上でもスワヒリ語導入へ。(教育・ビジネス環境)

●AfDB、ケニア-タンザニア連系送電線計画向け144.9百万ドル融資。(電力)

●タハフレッシュ・ハンドリング社、海上貨物輸送事業を開始。(園芸・輸送)

●NEMC、織物製造工場を閉鎖。(環境・ビジネス環境)

●第16回EAC首脳会合の開催。共通市場化は未だ課題残る。(地域統合)

●ユーロ債の発行、早ければ4月頃。(金融・財政)

●タンザニア人の10人に4人が、最も影響力のある国は中国と回答。(世論)

<http://www.tz.emb-japan.go.jp/tanzania/news/2015022h.htm>

#### ナイジェリアビジネスニュース(2月)

英文経済ニュースを掲載

●中国はナイジェリアの石油輸入増加に積極的。(4日、The Guardian)

●スタンダード・プアーズ、ナイジェリアの信用格付けをBB-に。(12日、This Day)

●日本、ナイジェリアの地方開発のために太陽光発電システムの供与開始。(11日、The Guardian)

- 外貨準備二ヶ月間に 28 億 2 千万ドル減少。(23 日、Daily Trust)
- ナイジェリア中国間の貿易 181 億ドルを記録。(19 日、This Day)
- 台湾、ナイジェリアとの経済関係強化を模索。(17 日、This Day)

<http://www.ng.emb-japan.go.jp/j/nigeriabuznews.html>

#### ボツワナ月報(1月)

- ボツワナ、低リスク国として評価

外資系保険関連会社であるエーオン社は、「2014 年テロ・政治リスクマップ」を発表。アフリカと中東地域が世界で最も不安定な地域とされる一方で、ボツワナとナミビアがテロ攻撃を受ける可能性が最も低い国に位置付けられている。(11 日付、サンデー・スタンダード紙)

- 外国人居住者、国外退去措置か

中国やインド出身の居住者を中心とする多数の在留外国人は、労働内務省に対し職業・在留許可等に関する説明を求められている。説明が不十分だと判断された場合には、2 月下旬にも国外退去措置となる可能性がある。(29 日、メヒ紙)

- 中国との協力関係、不可欠

22 日、マクト保健大臣は、ハバロネで開催された第 13 期中国医療隊の送別ディナーに参加し、医療分野に於ける二国間協力をさらに促進する必要がある旨述べた。(27 日、デイリー・ニュース紙)

- 経済成長率

経済専門家、投資アナリスト、アフリカ開発銀行は、2015 年のボツワナ経済成長率を 5%前後と予測している。(23 日付、ガーディアン紙)

- 水不足

気象庁は、降雨量の不足から今期はハボロネダムに十分な貯水が得られない旨発表、2015 年は年間を通して水道公社による給水制限は避けられず、農家にも多大な影響を与えている。(14 日、デイリー・ニュース紙、23 日、メヒ紙)

- 族長会議の招集

19 日、族長会議の第 1 回会合が招集さ行われた。その後、族長会議議長及び同副議長の選出が行われ、プソ・ハボロネ氏が 6 年連続で議長ポストに就任した。予定。族長会議は立法権限を付与されていないが、ボツワナにおける各部族及び慣習に係る問題に関し、議会に対する勧告機関としての役割を果たしている。(20 日、メヒ紙)

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000068059.pdf>

#### マラウイ月報(1月)

- ムタリカ大統領、南部での洪水発生を受け国家災害宣言

12 日、ムタリカ大統領は、南部を中心に発生した洪水を受けた国家災害事態宣言を行い、洪水による被害を受けた 15 県を災害地域と認定するとともに、国内外からの支援を要請した。(13 日、デイリータイムズ)

- ムタリカ大統領 AU 総会参加

18 日、ムタリカ大統領は AU 総会参加のためエチオピアへ出発した。(2 日、ネーション紙)

- 葉タバコ需要

葉タバコ統制委員会は、今年のマラウイの葉タバコに対する国際需要を、昨年 7 月に発表

された1.89億キログラムから1.77億キログラムへ下方修正した旨発表した。(21日、デイリータイムズ)

●2014年12月のインフレ

国家統計局は、2014年12月の対前年同月比インフレ率は24.2%であったと発表した。これにより当国の2014年平均インフレ率は2013年の27.3%より減少し23.8%となる。(21日、デイリータイムズ紙)

●市民団体連合がデモ行進

1月13日、マラウイの各種市民団体が合同でデモを実施し、国家エイズ委員会によるビューティファイ・マラウイ財団(注：ムタリカ大統領夫人が主催する清掃活動等を中心とする財団)に対する資金供与の問題など、新政権の各種問題への対応を非難した。デモはリロングウェ、ブランタイヤ、ムズズで行われたが、参加者数は少なく小規模の実施となった。(1月14日、ネーション紙4面、デイリータイムズ4面)

●東部・南部アフリカ貿易開発銀行からの融資

野党人民党は、政府が先日東部・南部アフリカ貿易開発銀行(PTA銀行)から受けた2億米ドルの融資は、一時的な解決策に過ぎず将来的に国民を苦しめることになることになると批判している。これに対し政府は、同融資は長期的な融資を受けるための新たな戦略であると主張した。(1月14日、デイリータイムズ紙1面)

[http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20150220\\_malawi\\_geppo.pdf](http://www.mw.emb-japan.go.jp/JapaneseSite/20150220_malawi_geppo.pdf)

南アフリカ月報(2月)

●ズマ大統領による施政方針演説と国会内の混乱

12日、ズマ大統領はケープタウンで開会された南ア国会冒頭、施政方針演説を行った。導入部分で2015年は自由憲章採択60周年にあたる歴史的な年であることを述べた後、経済成長・雇用、電力、土地改革、農業・製造業・鉱業、インフラ、中小企業支援、外交等の分野におけるこれまでの成果と今後の政策について発表。

一方、同演説が行われる際に、国会はこれまでにない混乱に陥った。EFF議員は、ズマ大統領の演説の開始直後にヌカンドラ私邸アップグレードに使われた税金をいつ返すのかと質問を繰り返し、最終的にムベテ国民議会議長から退場を求められ、これを拒否したところ、議会衛視によって強制的に退場させられることとなった。

●マシャバネ国際関係・協力大臣による記者会見

マシャバネ国際関係・協力大臣は記者会見し、(1)最近のAUサミットの結果、(2)レソトにおける次期総選挙、(3)モザンビークとマラウイに対する緊急援助、(4)G77+中国の議長国としての南アの役割、に関する発表を行った。

●経済成長

24日、南ア統計局は、南アの2014年第3四半期の成長の改定値2.1%(1.4%から修正)に対し、第4四半期は4.1%(対前期比・年率)の成長となった旨発表した。第4四半期の成長は、エコノミストの予想値3.8%を上回る結果となった。

●貿易収支

南ア歳入庁は、12月の貿易収支について、11月の52億ランドの赤字に対し、12月は68.5億ランドの黒字となった旨発表した。輸入は804億ランドとなり、9.9%減少したが、輸出は、874億ランドとなり、3.8%増加した。12月のデータをもって2014年の累積貿易赤字



は1,989億ランドになり、2013年の1,581億ランドと比べ赤字額が増加した。

#### ●インフレ

2015年1月のインフレは、石油価格の下落と食料価格上昇の減速により、前年比4.4%の上昇率となり、2011年4月以来最低水準のインフレレベルを記録した。南ア準備銀行は、先月、2015年のインフレ率はインフレ目標バンドである3~6%の範囲に収まるであろうと述べた。

#### ●ネネ財務大臣による2015年度財政演説

25日、国会でネネ財務大臣は2015年の財政演説を行った。同演説において大臣は、2015年の成長見通しを2%に引き下げるが、2017年までに3%となると予想する。南アが抱える大きな課題としては電力があり、ESKOMへの230億ランドの資本注入は6月と下半期に分割で行われる。政府は、支出上限を下げ、税率を引き上げることで、財政赤字を縮小すると述べた。

#### ●南ア・テロ情勢

昨年11月に発表された「グローバル・テロリズム・インデックス2014」において、南アは2010年の140位から48位にまで上昇した。近年、南ア国内、とりわけビジネス分野において、資金活動等を目的とする過激派組織の浸透が示唆されているところ、これがテロの脅威指数を引き上げた要因の一つと考えられる。

[http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/February\\_2015.pdf](http://www.za.emb-japan.go.jp/jp/downloads/SANews/February_2015.pdf)

### モザンビーク月報(1月)

#### ●ニュシ新大統領就任式

15日、マプト市内独立広場にてニュシ新大統領就任式が実施された。日本からは逢沢一郎衆議院議員(日本・アフリカ連合友好議連会長)が総理特使として出席。

17日、ニュシ大統領は、ロザリーオ首相以下閣僚22名を指名、19日就任式が行われた。

#### ●政府・レナモ交渉

5日、第90回の政府・レナモ交渉が行われたが、モザンビーク国軍及び警察へのレナモ残党兵士等の統合を巡る意見の相違によりなんら進展はなかった。

#### ●モザンビーク中北部洪水被害

21日、国家災害対策院は、モザンビーク中北部における大雨に伴う洪水による死者は84名に達したと公表。9万人以上が被災し、2万3千人以上が食糧援助を必要としている他、ザンベジア州の70%において道路や橋梁が通行不能。

23日、日本は同洪水の被災者を支援するためテントやプラスチックシートなど13万米ドル相当の緊急援助物資を供与すると発表。

#### ●経済指標

名目GDP:142億米ドル(2012年世銀)

GDP(一人あたり):565ドル(2012年世銀)

GDP成長率:6.5%見込み(2015年1月30日付)

インフレ率:11月までの月平均インフレ率2.69%、年間インフレ率が1.79%(12月17日付)

#### ●財政・金融

企画開発省は、過去5年間のモザンビークへの外国直接投資額は160億ドルにのぼる旨発表。投資の大半は、天然資源セクター、特に石炭、石油、及びロブマ域の天然ガス採掘調

査に対するもの。

●エネルギー・鉱物資源

13日、世銀報告書が提出され、モザンビークは200億バレル相当の(深海)天然ガス埋蔵量を有していると指摘された。石油価格の下落が続く一方、モザンビークを始めとする東アフリカ各国は、潜在能力が高い国として投資家から注目を集めている。

●インフラ

・ザンベジ川に架けられたカスエンデ橋はテテとモアティーゼを結ぶ。同橋梁は右側にベンガ地区、左側にMpadue地区を持ち、同地は近年社会開発を急速に進めている。同橋梁は2ヶ月前に建設が開始され、経済界の関心を集めている。(5日付)

・2014年、カオラバッサダムによるエネルギー生産は6.35%増加し、供給量15,892GWhとなった。これは、ソング変電所改修の第1フェーズが終了し生産量が増加したためであり、同フェーズでは新しいモジュール平滑コイルが2つ導入され、送電効率が改善している。

(8日付)

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1501.pdf>

モザンビーク月報(2月)

【内政】

●7日、就任後初めてニュシ大統領とドゥラカマ・レナモ党首との会談が実現され、9日には第2回会談が大統領府で行われた。

●11日、レナモ選出の国会議員89名が就任。

●22日、第95回政府・レナモ交渉が行われ、停戦監視軍事オブザーバー団(EMOCHM)の活動期間延長が決定された。

【外交】

●トルコ経済副大臣がモザンビークを訪問し、5日、モンドラーネ外務協力副大臣、トネラ商工大臣との会談が行われた。

【経済】

●モザンビークまぐる会社(EMATUM)は推定3.2億メティカル(943万ドル相当)の赤字を発表。

<http://www.mz.emb-japan.go.jp/1502.pdf>

モロッコ政治月報(1月)

●メズアール外務・協力大臣の訪仏

1月上旬のパリにおけるテロ事件を受けて、11日、メズアール外務・協力大臣率いるモロッコ代表団は仏大統領府を訪問し、モロッコからの誠実なる弔意を表明した。

更に1月後半に、2014年2月以来冷却化している仏・モ関係修復に向けた動きが見られ、メズアール外務・協力大臣がファビウス仏外相との会談のため訪仏する予定であったが延期された。

●モロッコ・仏間の司法協力再開の決定

(1) 仏・モ両国法務省の共同声明によると、ラミッド法務・自由権大臣は1月29日および30日にトビラ仏法務大臣・国璽尚書との間で、両国間の司法協力停止を惹き起こした障害について協議し、31日に両法務相は両国間の司法共助条約を改正する文書に署名した。

(2) これによって、両国司法当局間のより有効な協力と情報交換の強化が持続的に可能とな

り、両国の司法協力はただちに再開される。

(3)メズアール外務・協力大臣は、両国関係は相互信頼に基づく新たな段階に入り、ジハーディストと闘う両国間の治安協力の全面的な再開にもつながると述べた。

(4)ラシダ・ダティ欧州議会議員(元仏法務大臣)は、国際情勢および仏国内情勢によって、テロとの闘いにおいて極めて有効であるモロッコとの協力がフランスにとって不可欠になっている、と述べた。

#### ●ウワタラ・コートジボワール大統領のモロッコ訪問

ウワタラ大統領がモハメッド6世国王の招待により、20日～22日モロッコを公式訪問した。20日、国王及び大統領はマラケシュ王宮で、治安、司法、環境、貿易、移民、教育、保健、宗教等に関する16件の協力協定・覚書等の署名式を主催した。

#### ●モロッコ北部でのテロ細胞の解体

(1)内務省は13日、モロッコ北部のスペインの飛地セウタ近くで3名からなるテロ細胞を解体したと発表した。

(2)内務省によれば、この細胞のメンバーはISILのアブーバクル・アル・バクダディに忠誠を誓っており、うち一人は当人の兄弟をイスラム国戦闘員としてシリア及びイラクに送り込んでいる。このグループは、昨年8月にモロッコ北部及びフェズで解体された別のテロ細胞と密接な関係にあった。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/seijigeppo/Seijigeppo201501.pdf>

#### モロッコ経済情勢報告 2014

近年のモロッコ経済主要動向、モロッコの基礎データ、1970年以降のモロッコ経済の歩み、2013年以降の経済主要ニュース、近年のマクロ経済動向、近年の産業分野別動向、対日経済関係、モロッコ駐在の主要国専門家からヒアリングしたモロッコのビジネス環境について、全46ページに渡る大使館経済班の力作。

<http://www.ma.emb-japan.go.jp/pdf/keizainisshi/Morocco-Keizai-Josei-Report-2014.pdf>

## 資料解説

### 特別ニュース

#### 「モザンビーク・ビジネス・セミナー@東京」開催

3月4日午前10時から13時に独立行政法人日本貿易振興会(JETRO)にて開催された「モザンビーク・ビジネス・セミナー」には、本邦企業、コンサルタント等200名を超える聴衆が参加し、鉱物資源開発、農業開発、インフラ整備等潜在的な投資需要に関心の高さを見せた。以下にセミナーの概要を報告する。

同セミナーは、独立行政法人国際協力機構(JICA)、JETRO、国連工業開発機関(UNIDO)東京事務所、駐日モザンビーク大使館及びモザンビーク投資促進庁(CPI)の共催で開催され、モザンビークからはサンボCPI総裁、マカリングIPEX(モザンビーク輸出機構)総裁他が出席した。2013年開催のTICAD5へのゲブーザ大統領の出席及び昨年安倍首相の訪モザンビーク時に両国首脳間で合意された新たなパートナーシップ「AMIZADE(友情)」

によって深まる二国間関係を受け、さらに本年 1 月のニュシ新大統領の就任及び 6 月 25 日に独立 40 周年と節目を迎えるモザンビークへの更なる投資及び貿易促進に懸ける意気込みが強く感じられる会場となった。

冒頭挨拶に立ったマラテ駐日モザンビーク共和国特命全権大使は、「モザンビークは、1992 年の内戦終了後、民主主義、法治主義の確立と定着を図り、アフリカ域内でも急激な経済成長を遂げている国の一つであり、豊かな鉱物資源（天然ガス、石炭等）の開発を梃子にさらなる開発に投資機会が広がっている。現在、現地で活躍する日本企業は 13 社に増えており、ビジネス環境整備のための「官民政策対話」を昨年首都マプトで開催し、今年の夏には日本で開催することを企画している。課題としては、人材育成及び新技術習得者の労働市場の整備が挙げられるが、両国首脳による AMIZADE パートナーシップで合意された ABE イニシアティブに基づく 300 人の人材育成の他、他の先進国等でも人材育成を図っている。人材育成には、日本企業からの奨学金も含まれている。本セミナーは、名古屋（5 日）及び大阪（6 日）でも開催する。」と開会挨拶を行った。

続いて、サンボ CPI 総裁が「モザンビークの投資環境と投資機会」のテーマで、投資の現状、法的枠組み、潜在的な投資対象分野、CPI の役割と支援内容について講演をした。特に、以下の 6 点を強調した。(1)マクロ経済の安定、高い経済成長率（7.4%、2013 年）と低いインフレ率（2.5%）、(2)モザンビークの立地条件の良さ、特に内陸国へのゲートウェイとアジア・欧州への輸送距離、(3)主要投資分野として、エネルギー、電気通信、農業・農産加工、製造業、観光、(4)モザンビークへの投資国は 42 か国を数えるが、日本は 36 億 585 千ドル、2014 年)であり、1 位のア首連（8.9 億ドル）、2 位モーリシャス（5.5 億ドル）、3 位南ア（3.8 億ドル）に比べると、まだまだ投資の余地がある、(5)投資優遇税制等、及び (6)日・モザンビーク二国間投資協定（2014 年 8 月発効）。

「モザンビーク貿易動向と貿易産品」のテーマで講演したマカリング・モザンビーク輸出機構（IPEX）総裁は、主要な輸出産品として、サトウキビ、綿花、カシューナッツなどの農産物、チタン、ジルコンなど希少鉱物、アルミニウム・バー、木材、エビなどの海産物をあげ、主要な輸入品として、自動車、工業機械、石油、食糧などを紹介した。さらにモザンビークの 11 州の州ごとの主要生産物を紹介するとともに、日モザンビークの貿易インバランスの解消を図りたい旨を強調した。最後に、第 51 回国際見本市（FACIM）が 8 月 31 日から 1 週間開催されるので、日本企業の積極的な参加をと呼びかけた。

続いて進出日本企業の取り組みの事例として、2013 年 5 月 A-One Enterprises, LDA を現地に立ち上げ、「冷凍ハマグリむき身」の製造を開始している、株式会社 A-ONE（本社：三重県伊勢市）海外事業部飯田次長が、良質のハマグリを世界各地で採った結果、モザンビークに行き着いたとの経緯を紹介した。2500 km の海岸線、モザンビーク海流の存在が良質なハマグリ産出の背景にあること及びモザンビーク人の真面目で勤勉な国民性が事業の鍵であると強調した。事業開始までの許認可を得るのに 3 年の時間を要したのでさらなる改善努力が必要であること、及びモザンビークは投資機会の塊であると締めくくった。

主催者の JICA からは「JICA の民間連携の取り組み」、JETRO からは「ジェトロのアフリカビジネス関連サービスのご紹介」、及び UNIDO 東京事務所からは「アフリカ・アドバイザー事業」についてプレゼンテーションがあり、質疑応答に移った。出席者からは、港湾の現状、投資魅力、CPI の支援内容等についての質問があり、サンボ CPI 総裁が丁寧に応答をした。セミナー終了後は、名刺交換・交流も行われた。

今回のセミナーは、日本の ODA 実施機関である JICA と JETRO の民間企業支援及び国際機関である UNIDO 東京事務所の三者連携でモザンビークへの投資機会と制度の紹介を CPI と IPEX の総裁自らが呼びかけるというモザンビーク初の企画であり、東京に続き名古屋及び大阪でも開催された。

(文責：特別研究員 前駐モザンビーク大使 橋本栄治)

### お役立ち情報

#### 1 「東アフリカの産油国は石油の低価格で損害を受けるのか」

“East Africa : Oil - Countries May Lose Out on Low Prices” , Capital FM, (2月9日)

東アフリカの産油国は貯蔵設備も少ないし、現在の低価格が続けば、新しい開発も進まず、損害を受けるという予測。

<http://allafrica.com/view/group/main/main/id/00035358.html>

#### 2 「アフリカの豊富な資源は、『のろい』か？」

“Are Africa’s Resources Cursed?” , Business Features, (2月11日)

アフリカ大陸は世界の資源の約30%を保有し、鉱業は経済の機関車であるが、最近のような資源価格の低下は、企業も国家も急降下にさらされ、早急に代替策を見つけなければならない。

<http://www.iol.co.za/business/features/mining/are-africa-s-resources-cursed-1.1816642#.VOCGt7kcQ5t>

#### 3 「ナイジェリアの大統領選挙：選挙の結果を地域ごとに予測する」

“Nigeria elections: Mapping a nation divided” , BBC

ナイジェリアはアフリカ最大の人口を擁する大国ではあるが、貧困が蔓延、イスラムの過激派、ボコハラムの活動拠点となっている。大統領選挙は延期されたが、選挙結果を予測する。ナイジェリアの現状を非常にうまく解説。

<http://www.bbc.com/news/world-africa-31101351>

#### 4 「エチオピアの主食テフがグローバルになるのか？」

“Teff - Ethiopia’s Tiny Secret Going Global” , Deutsche Welle , 24 February 2015  
テフはカルシウム、鉄分、タンパク質、アミノ酸を豊富に含み、グルテンを含まない食

品ということで、海外からの注文が増えているとのこと、生産量が多くなく、グローバルになったら、エチオピア人の食べ物がなくなる？

<http://allafrica.com/view/group/main/main/id/00035604.html>

#### 5 「ザンビア便り：サタ大統領逝去から大統領補欠選挙までの内政」

サタ第5代大統領が急逝、大統領補欠選挙が実施されるまでの約3ヶ月間、候補者選定をめぐって与野党双方で党内抗争が勃発、選挙では与野党候補の得票差がわずかに約2万8,000票という大接戦になった。この期間の複雑な内政の動きがよくわかる。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/ja/yomoyama/2015.2.16.htm>

#### 6 「リベリアの最後のエボラ患者が退院：援助機関は楽観は禁物と言う」

“Should the world still be worried about Ebola? As Liberia’s last Ebola patient is released from hospital, aid agencies remain cautious ”, The Telegraph, (3月6日)

<http://www.telegraph.co.uk/news/worldnews/ebola/11453327/Should-the-world-still-be-worried-about-Ebola.html>

### JOCV 現地レポート

#### 「東京オリンピック参加に向けてーウガンダ野球の普及」

長谷 一宏(ながたに かずひろ)

1987年生まれ

2014年10月よりウガンダにて野球の普及・強化活動を開始

ウガンダにて青年海外協力隊の野球隊員として活動している長谷と申します。アフリカで、そしてウガンダで野球??というような疑問を持たれるかもしれません。ウガンダでは現在野球が急速に発展してきています。そしてそれは日本との結びつきの中でのものです。

＝これまでの経緯＝

2004年に12名、2008年に14名の野球少年が来日。試合・野球観戦等交流イベントを通じて日本に触れる。日本野球に感銘を受けたこの時の来日メンバーが現在の野球普及活動の中心スタッフとなっている。

2013年 資金援助を経てワフラ・ポール(2004年来日時メンバー)が独立リーグ「兵庫ブルーサンダーズ」に入団。翌年にはワフラ・ポールと共にオケロ・ベナードが入団を果たす。

2014年 日本外務省からの援助により東アフリカ初となる国際規格の野球場が建設される。また、来ウした東京大学学生が帰国後にウガンダ野球を支援するサークル「UGBAS」を設立する。

このように日本との交流の中でウガンダ野球は発展してきました。昨年末に開催されたワールドカップのアフリカ予選では準優勝という結果を残しました。決勝では長らくアフリ

カで一強とされていた南アフリカに4-1(八回まで1-1)と迫り、「越えられない壁」が崩れる！と関係者を唸らせました。

明るいニュースの一方、日本への選手派遣継続や国内リーグ運営のための資金調達が課題になっています。カナダからの資金援助によって運営されていた国内のリーグ戦が援助終了に伴い停止し、選手が球場までの交通費を賄えないことから1年以上試合のできない日々が続いています。そのため、競技意欲が低下し競技人口が減少しているのも現実です。

現在は週7日毎日練習が行なわれています。国内唯一の野球場があるガヤザ地区のチームを強化し他チームの模範となるモデルチームにすること、そして日本における甲子園のような選手の目標となる大会を作ることが当面の目標です。選手達が「こうなりたい！」と思うような自己実現のモデルを作ることが試合の少ない環境下でも競技意欲を生むと信じ日々活動しています。

2020年東京オリンピックで野球競技が開催され、ウガンダが出場することが日本への恩返しになると、現地の選手・スタッフの目標となっています。私もそこまでいけば、あとは彼らが援助なしに自らの足で野球を発展させていくことができると考えています。まだまだ課題は多く長い道のりですが応援していただければ幸いです。



## アフリカ映画情報

上映中又は近く上映される広義のアフリカ映画を紹介いたします。

**\* 『バベルの学校』“La Cour de Babel”**

監督：J. ベルトウチェリ 2013年/フランス/89分/ドキュメンタリー

渋谷アップリンクで上映中

パリのリセの外国人編入クラスで異文化、異人種の生徒が引き起こす波乱万丈の1年を追う

<http://unitedpeople.jp/babel/>

**\* 『トゥーマスト ～ギターとカラシニコフの狭間で～』“Toumast”**

監督：ドミニック・マルゴー

2010年/スイス/英語/88分/ドキュメンタリー 渋谷アップリンクで上映中

ニジェールのトアレグ族出身のバンドが歌と踊りで民族の心と社会を描く

<http://www.uplink.co.jp/toumast/>

**\* 『風に立つライオン』**

監督：三池崇史 原作：さだまさし「風に立つライオン」(幻冬舎刊)

2015年/日本/2時間19分 公開：3月14日(土)全国東宝系で

内戦のスーダンに隣接するケニアの戦場病院で活躍する医師と看護師の物語。歌の映画化  
<http://kaze-lion.com/>

**\* 『グッド・ライ〜一番優しい嘘〜』 “Good Lie”**

監督：フィリップ・ファラルドー 2014年/アメリカ/110分

公開：4月17日(金)TOHO シネマズ シャンテ他順次

アメリカにやってきたスーダン内戦の難民孤児の就職活動を支援する女性の物語。

<http://www.goodlie.jp/>

機関誌『アフリカ』に連載中の「映画紹介」(高倍宣義 特別研究員)より

**アフリカ協会事務局からのご案内**

2月15日～3月14日

- 3月2日 編集会議開催  
機関誌「春号」の編集状況の報告  
機関誌「夏号」の掲載内容打ち合わせ等

今後の予定

- 3月24日 「第14回大使を囲む懇談会」  
場所：日仏会館 509号室 14時～15時半  
駐スーダン共和国伊藤大使を迎え懇談
- 4月28日 「2015年度第1回大使を囲む懇談会」  
場所：日仏会館 509号室 15時～16時半  
駐ボツワナ共和国尾西大使を迎え懇談
- 5月23日～24日 AFRICUOKA2015  
場所：福岡市天神中央公園特設会場  
AFRICUOKA 実行委員会主催  
アフリカ協会は福岡県、福岡市などと共に後援
- 4月～5月上旬頃(日時・詳細未定)  
駐ナイジェリア庄司大使及び駐カメルーン新井大使との  
大使を囲む懇談会開催